

2024 年 11 月 7 日
ライオン株式会社

2024 年度 第 3 四半期 決算説明会 アナリスト質疑応答（要旨）

Q：事業利益が想定を上回った背景は？

A：一般用消費財事業、海外事業ともに計画を上回りました。一般用消費財事業は、収益構造改革の効果が着実に出ています。価格転嫁が順調に進捗しているのに加え、競争費用の効率化も進んでいます。競争費用の減少については、昨年的大型新製品（NANOX one）投入に伴う広告宣伝費等の増加の反動も含まれています。海外事業は、主に原材料価格の影響が想定を上回ったことが増益要因となりました。

Q：国内ファブリックケア分野を中心に減損損失を計上したことで、どのような効果が見込まれるのか？

A：国内ファブリックケア分野は、大型新製品（エアリス他）投入に伴い、設備投資と多額の広告宣伝投資を行った影響で昨年は赤字となりましたが、来期は事業構造改革によって黒字化できると考えております。今回、約 62 億円の減損損失を計上したことによって、来期以降の固定費削減効果は年間約 10 億円弱を見込んでいます。集約した設備の稼働率を維持しながら、収益性の高いブランド・アイテムを育成してまいります。

Q：中国の状況と今後の戦い方は？

A：消費の冷え込み等の影響を受け、既存店ベースでは売上伸長が鈍化していますが、販売エリアの拡大が寄与し成長を維持しています。今後については、収益性を優先するため成長率は多少鈍化せざるを得ないと認識しておりますが、成長そのものは維持できると考えています。新たな施策やオーラルケア分野以外のカテゴリ拡大に取り組むとともに、他国・エリアでの成長を図ることで、海外事業全体としての成長を担保してまいります。

Q：値上げや原材料価格の影響、国内一般用消費財事業の利益について来期の見通しは？

A：値上げには単純値上げや特売抑制、高付加価値化などが含まれますが、2025 年も今期と同様のペースで進める予定です。原材料価格については高止まりすると見えています。アメリカ大統領選の影響もあり、予測するのは難しいですが、トータルとしては今期と同水準になると考えています。国内一般用消費財事業の利益については、収益構造改革の効果がつつあり、パートナーシップ契約を締結したジャパン・アクティベーション・キャピタル株式会社(以下、「JAC」)の力も借りながら、さらなる収益性改善を推し進めてまいります。

Q：JACとのパートナーシップ契約締結により、具体的にどのようなプラスの影響があるか？

A：JAC が保有するリソース、ノウハウ、ネットワーク等を最大限に活用し、戦略・施策の策定ならびに執行のケイパビリティを強化、加速させることで、より実効性を高めていきたいと考えています。基本的には当社の方針に沿った戦略推進を支援いただくことになっており、当社の方針そのものが大きく変わることは考えておりません。詳細については現在協議を進めております。

以上

【注意事項】

本資料で記述している内容は、決算説明会の質疑をもとに要約した当社の見解であり、その情報の正確性、完全性を保証するものでなく、今後、予告なく変更される可能性があります。

また、将来予測や業績見通しなどに関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を約束する趣旨のものではありません。

そのため、様々な要因の変化により実際の業績は記述している将来見通しとは大きく異なる可能性があることを御承知おき下さい。